平川市 新地方公計の推進について（一般質問の要点と質疑応答）

財政の「見える化」で、将来のリスクに備え、持続可能な行財政運営を　－市民に分かりやすく説明しますー

1 将来の5つのリスク（議員の指摘）

1 人口減少



地方税などの収入の大幅な減少リスク

2 高齢化



社会保障給付費の増大リスク

3 自然災害



大規模地震や豪雨などの自然災害リスク

4 感染症・経済



新型コロナの長期化などによる経済リスク

5 施設の老朽化



高度成長期に整備した公共施設・インフラの大量更新による財政リスク

2 新地方公会計とは？

現金主義会計（現在の予算・決算）

- 現金の収支だけを把握
- 単式簿記
- 資産や負債、減価償却費などの見えにくいコストが分かりにくい



発生主義会計（新地方公会計）



- 資産・負債・コストを総合的に把握
- 複式簿記
- ストック情報とフロー情報を一覧的に把握
- 将来の財政運営の判断に役立つ

3 当市の財務書類と固定資産台帳

貸借対照表（BS）

保有する資産と負債の状況



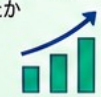
行政コスト計算書（PL）

1年間の行政サービスにかかったコスト



純資産変動計算書（NW）

純資産が1年間でどのように変動したか



資金収支計算書（CF）

1年間の現金の流れ



固定資産台帳



庁舎・学校・道路・橋梁などすべての公共施設・インフラの資産情報を整理した台帳



4 令和3年度の公表時期（質疑応答）



議員（質問）

Q 令和3年度の財務書類の公表はいつか。決算審査と同時期（9月議会）に公表できないか。



財政部長（答弁）

A 令和3年度分は令和4年度末までに公表できるよう作業を進めている。作成には、固定資産の増減整理、全ての減価償却計算、一部事務組合との連結など膨大な作業が必要であり、9月議会までの公表は困難である。

5 財務書類の活用（質疑応答）



議員（質問）

Q どのように分析しているか。

Q 固定資産台帳を公共施設個別管理計画と連携させているか。

Q 事業別・施設別のセグメント分析は行っているか。



財政部長（答弁）

A

- 国の示す分析方法に沿い、総務省ホームページで公表されている。
- 固定資産台帳は財務書類の減価償却費の根拠資料として整備しており、公共施設個別管理計画とは目的が異なるため、現状では連携できていない。
- セグメント分析は、現行システムでは困難であり、作成していない。

6 財務書類の行政外部での活用（質疑応答）



議員（質問）

Q 住民への公表や議会での活用、地方債IR、PPP・PFIへの活用を検討しているのか。
具体的なスケジュールはあるか。



財政部長（答弁）

A

- 市民や議会向けには、財政運営計画書により財政状況をお知らせしている。
- 地方債IRやPPP・PFIの導入は現在予定しておらず、財務書類の活用も想定していない。

7 財務書類から見える当市の主な指標（令和2年度決算の分析例）

住民1人当たり資産額

203万円（類似団体平均以下）

住民1人当たり負債額



59万円（類似団体平均と同程度）

住民1人当たり行政コスト



57万円（類似団体平均と内）

今後の見通し（財政運営計画による試算）

令和3～8年度の普通建設事業費 **約235億円** → 住民1人当たり資産額 **279万円**（類似団体平均以下）

負債残高のピーク 令和6年度末 **約215億円** → 住民1人当たり負債額 **70万円**（類似団体平均と同額）

主な課題と対応方針（質疑応答）

1 社会資本の整備が十分でない
→ 新庁舎建設などにより資産額は今後、類似団体平均に近づく見込み。

2 行政サービスの受益者負担が少ない
→ 使用料・手数料の見直しやコスト分析を進め、適正な受益者負担を検討。

3 コスト意識の醸成
→ 事務事業のスクラップアンドビルド
施設維持管理費の節減を徹底。
※1億円の市単独事業で、住民1人当たり約3,000円の行政コスト増加。

まとめ（議員の意見）

当市の財政は現在、適切かつ持続可能な運営ができているが、人口減少や施設の老朽化など将来のリスクは大きい。
新地方公会計の活用をさらに進め、市民に分かりやすい情報公開と、より効果的な財政マネジメントを行うことが重要である。